

とよかわ



- 市議会の構成決まる! p2
- 総額1,083億円超の新年度予算可決!..... p4
- TPP交渉参加への慎重な対応を求める意見書を提出! ... p5
- 代表質問、一般質問で26人が市政を問う! ... p7

新しい市議会の構成が決まりました。

5月12日に開催された臨時市議会において、議長を始め、新しいスタッフが選出されました。

このたび、多くの議員の皆様のご推挙を賜り、議長に選任していただき、身の引き締まる思いです。

今、「議会のあり方」が問われている、そんな時代であると思っています。

そこで、議会や議員のあり方の議論を深め、また、市民の皆様に対しましては、議会へのご理解をアピールしてまいります。

より開かれた議会、活性化された議会を目指してまいりますので、ご支援、ご協力をお願い申し上げます。

就任あいさつ



議長
中村直巳

本会議の議席

議長
演壇

野本 柴田 興澤 堀内 質問席 平松 早川 柴田 倉橋
榊原 大嶽 富田 二村 堀部 松下 井川 中川
太田 柳田 美馬 波多野 大野 小林 石原 山本 佐藤 安間
中村 今泉 鈴川 鈴木



議会選出監査委員
美馬ゆきえ



副議長
大野良彦

会派

■とよかわ未来（12人）

堀内 重佳、興澤 和行、柴田 輝明、野本 逸郎
二村 良子、富田 潤、大嶽 理恵、榊原 洋二
柳田 通夫、太田 直人、今泉 淳乙、中村 直巳

■緑風会（8人）

早川 喬俊、平松 八郎、松下 広和、堀部 賢一
山本 和美、石原 政明、小林 琢生、大野 良彦

■自民党豊川市議団（4人）

波多野文男、美馬ゆきえ、鈴木 義章、鈴川 智彦

■公明党市議団（3人）

柴田 訓成、中川 雅之、井川 郁恵

■日本共産党豊川市議団（2人）

安間 寛子、佐藤 郁恵

■清廉の志（1人）

倉橋 英樹

議会運営委員会

議会運営委員会は、議長の諮問的な機関であり、議会運営全般にわたって、舵取りする機関です。

その構成は、各会派の議員数に応じて選出され、委員定数は条例により、9人と定められています。

委員長 今泉 淳乙
副委員長 鈴木 義章
委員 野本 逸郎、井川 郁恵、大嶽 理恵、
安間 寛子、石原 政明、小林 琢生、
柳田 通夫

政治倫理審査会

会長 二村 良子
副会長 榊原 洋二
委員 中川 雅之、堀部 賢一、富田 潤、
佐藤 郁恵、山本 和美、太田 直人、
鈴川 智彦

新市民病院建設調査特別委員会

委員の定数を14人とし、新市民病院の建設に関することを調査します。

委員長 柳田 通夫
副委員長 太田 直人
委員 早川 喬俊、平松 八郎、堀内 重佳、柴田 輝明、中川 雅之、松下 広和、二村 良子、
榊原 洋二、佐藤 郁恵、小林 琢生、鈴木 義章、鈴川 智彦

常任委員会

広範多岐にわたり、しかも専門化、技術化していく地方公共団体の事務を合理的、能率的に調査し、審査するために常設している市議会内の部門別の委員会

◎委員長・○副委員長

健康福祉委員会



今泉 淳乙、大野 良彦、中川 雅之、奥澤 和行
松下 広和、◎波多野文男、○大嶽 理恵、佐藤 郁恵

所管

- 健康福祉部 福祉課、子ども課、介護高齢課、保険年金課、保健センター
- 市民病院 庶務課、医事課、医療情報課、診療部門、看護部門ほか

総務委員会



堀内 重佳、安間 寛子、倉橋 英樹、堀部 賢一
小林 琢生、◎太田 直人、○野本 逸郎、美馬ゆきえ

所管

- 企画部 秘書課、人事課、企画政策課、情報システム課
- 総務部 行政課、財政課、管財契約課、市民税課、収納課、資産税課
- 企業立地推進部 企業立地推進課
- 他の委員会の所管に属さない事項

建設消防委員会



早川 喬俊、山本 和美、柴田 訓成
鈴川 智彦、◎榊原 洋二、○富田 潤、柳田 通夫

所管

- 建設部 道路維持課、道路建設課、公園緑地課、建築課、都市計画課、区画整理課、豊川駅東区画整理課、一宮地区建設課
- 上下水道部 下水管理課、下水整備課、水道業務課、水道整備課
- 消防本部 総務課、予防課、防災対策課、通信指令課、消防署

経済文教委員会



鈴木 義章、柴田 輝明、石原 政明
中村 直巳、◎井川 郁恵、○二村 良子、平松 八郎

所管

- 市民部 市民課、生活活性課、地域安心課、文化振興課、国際課
- 経済環境部 農務課、商工観光課、環境課、清掃事業課
- 教育委員会 庶務課、学校教育課、生涯学習課、市民体育課、学校給食課、中央図書館

本会議の状況

3月定例会では、23年度予算の16議案のほか、22年度補正予算を始めとした16議案、同意4件が提出されました。そのほか、請願1件、議員発議の議案1件、意見書1件が審議されました。
5月臨時会では、プリオビルの床などの一部を取得することとした2議案を始め、同意3件、報告3件が提出されました。

平成23年度各会計別予算額の状況

(単位:万円、%)

会 計 名	平成23年度当初	対前年比	平成22年度当初
一 般 会 計	543億5,000	103.6	524億5,000
特 別 会 計	347億8,440	101.8	341億8,590
豊川西部土地区画整理事業	4億5,490	48.1	9億4,520
豊川駅東土地区画整理事業	7億1,090	98.2	7億2,400
公 共 下 水 道 事 業	54億7,090	101.3	53億9,890
農 業 集 落 排 水 事 業	9,040	97.4	9,280
公 共 駐 車 場 事 業	7,130	103.5	6,890
国 民 健 康 保 険	166億1,810	103.9	159億8,690
後 期 高 齢 者 医 療	16億3,290	93.9	17億3,970
老 人 保 健	—	—	180
介 護 保 険	92億5,240	105.0	88億1,450
土 地 取 得	4億6,000	117.3	3億9,200
一 宮 財 産 区 管 理 事 業	330	106.5	310
赤 坂 財 産 区 管 理 事 業	220	110.0	200
長 沢 財 産 区 管 理 事 業	440	112.8	390
萩 財 産 区 管 理 事 業	1,270	104.1	1,220
企 業 会 計	192億1,248	116.9	164億3,035
水 道	49億3,971	100.9	48億9,624
病 院	142億7,277	123.7	115億3,411
合 計	1,083億4,688	105.1	1,030億6,625

主な議案と審議結果

3月定例会

当初予算

◎平成23年度予算

平成23年度の一般会計、特別会計、企業会計の予算、計16議案。

原案可決(左表参照)

条例の一部改正

◎子ども医療費支給条例の一部改正

通院分の医療費負担軽減のため、中学1年生から中学3年生までについて対象を広げ、中学生の対象者には、

中学生の対象者には、

支払った医療費の2分の1を支給するもの。

◎職員定数条例の一部改正

市的一般事務部局及び教育委員会の職員、合わせて33人減らし、

市的一般事務部局及び教育委員会の職員、合わせて33人減らし、

条例の制定

◎暴力団排除条例の制定

本年4月1日から施行される愛知県暴力団排除条例と連携し、市、市民、事業者、警察署が一体となって暴力団の排除を推進し、市民の安全で平穏な生活を確保するため制定するものであり、内容としては、基本理念や市、市民、事業者の責務などを定めているもの。

原案可決

◎消防団条例の一部改正

地域における消防団の充実、強化を図るために、機能別団員の定員を現行の65人から78人に増員するもの。

原案可決

原案可決

請 願

◆TPPへの拙速な参加に反対する意見書を求める請願

【請願者】

日本の食料・農業・健康を考える愛知の会

【請願の要旨】

特に、食料・農業をめぐって、安定確保の不安が世界的に増大している。日本の食料自給率向上は、国産の安全な農産物をという国民の声にこたえるものであることから、TPPへの参加を拙速に決めるのではなく、国民に情報を提供し、合意を得るよう国に対して意見書の提出を求めて請願する。

【審査】

意見書案は農業を守ることに偏った一方的な見地であり、全産業にわたった国益全体を考える必要があるとの

ことから、採決の結果、趣旨採択となりました。

議員が提案した議案

◆市議会委員会条例の一部改正

改選後の議員定数が30人となることから、各常任委員会の定数を変更するもの。

原案可決

◆環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加

への慎重な対応を求める意見書

【意見書の要旨】

さまざまな事態を想定した十分な検証と議論を前提とした対応をすること、これまでの我が国の基本方針を尊重し、あわせて、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内の

農林水産業の将来にわたる確立と振興などを可能とする諸施策、法整備を進めること、全産業の分野にわたってそのメリット、デメリットについて慎重に審議し、その経過を国民に公開、さらに、参加への可否の決定は、国民全体の合意形成を前提に行うことなどの実施を強く要望する。

【審議結果】

議員全員異議なく、可決し、意見書を提出しました。

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、経済財政政策）、国家戦略担当大臣

反対!!

本予算は、基金をため込み、市民の暮らしを支える施策や、深刻な地域経済の活性化対策に十分こたえられていないこと、また、結局は、ユニーへの返済に充てられることになる開発ビル支援のための多額の市費の投入に対する本市の姿勢を問う。また、先に結論ありきで進んでいる新学校給食センターの建設は、事業を凍結し、見直しも含め検討する必要があると考え、反対する。

主な討論

23年度
一般会計予算

賛成!!

本予算は、限られた財源を有効に配分し、合併後のまちづくりに関するものは、新市民憲章の制定、地域公共交通整備の推進など、また、市民目線に立ったものでは、消防署南分署の整備、子ども医療費助成対象者の拡大、児童館整備の推進、新市民病院建設事業、子育て支援事業などがある。これら多くの行政課題に対応した予算であると評価し、賛成する。

賛成

反対

■3月定例会 ○賛成・×反対

緑風—緑風会 (12) 未来—とよかわ未来 (11) 自民—自民党豊川市議団 (5) 市民—市民フォーラム豊川 (5)
公明—公明党市議団 (3) 共産—日本共産党豊川市議団 (3) ※ () 内は所属人数

議 案 名	会 派 別 賛 否 状 況						議 決 結 果
	緑 風	未 来	自 民	市 民	公 明	共 産	
3 23年度一般会計予算	○	○	○	○	○	×	可決
4 23年度豊川西部土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	可決
5 23年度豊川駅東土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	可決
6 23年度公共下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	可決
7 23年度農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
8 23年度公共駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
9 23年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	×	可決
10 23年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	×	可決
11 23年度介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	×	可決
12 23年度土地取得特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
13 23年度一宮財産区管理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
14 23年度赤坂財産区管理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
15 23年度長沢財産区管理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
16 23年度秋財産区管理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
17 23年度水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
18 23年度病院事業会計予算	○	○	○	○	○	×	可決
19 22年度一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	棄権	可決
20 22年度公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	棄権	可決
21 22年度公共駐車場事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	棄権	可決
22 22年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	棄権	可決
23 22年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	棄権	可決
24 22年度土地取得特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	棄権	可決
25 職員定数条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	可決
26 ゆうあいの里条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決
27 子ども医療費支給条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決
28 消防団条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決
29 暴力団排除条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決
30 市道路線の廃止	○	○	○	○	○	棄権	可決
31 市道路線の認定	○	○	○	○	○	棄権	可決
32 豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市消防通信指令事務協議会規約の変更	○	○	○	○	○	○	可決
33 愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更	○	○	○	○	○	棄権	可決
34 職員の育児休業等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決
同意1 赤坂財産区の財産区管理委員の選任同意	○	○	○	○	○	○	同意
同意2 長沢財産区の財産区管理委員の選任同意	○	○	○	○	○	○	同意
同意3 秋財産区の財産区管理委員の選任同意	○	○	○	○	○	○	同意
同意4 秋財産区の財産区管理委員の選任同意	○	○	○	○	○	○	同意
請願15 TPPへの拙速な参加に反対する意見書を求める請願	趣旨採択	趣旨採択	趣旨採択	不採択	趣旨採択	採択	趣旨採択
議発1 市議会委員会条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決
意見1 環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加への慎重な対応を求める意見書の発議	○	○	○	○	○	○	可決

※議案に対する討論の通告をすることが申し合わせにより決められ、討論の通告がない議案については、一括採決することとなりました。

■5月臨時会 ○賛成・×反対

未来—とよかわ未来 (12) 緑風—緑風会 (8) 自民—自民党豊川市議団 (4) 公明—公明党市議団 (3)
共産—日本共産党豊川市議団 (2) 清廉—清廉の志 (1) ※ () 内は所属人数

議 案 名	会 派 別 賛 否 状 況						議 決 結 果
	未 来	緑 風	自 民	公 明	共 産	清 廉	
35 土地の取得	○	○	○	○	×	○	可決
36 建物の取得	○	○	○	○	×	○	可決
同意5 固定資産評価員の選任同意	○	○	○	○	○	○	同意
同意6 固定資産評価審査委員会の委員の選任同意	○	○	○	○	○	○	同意
同意7 監査委員の選任同意	○	○	○	○	○	○	同意
報告2 国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分の承認	○	○	○	○	○	○	承認
報告3 損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告	—	—	—	—	—	—	報告
報告4 変更契約の締結に関する専決処分の報告	—	—	—	—	—	—	報告

報告3と報告4については、報告のみで採決はありません。

市政を問う!代表・一般質問

大野 良彦	「平成23年度施政方針と予算大綱」
今泉 淳乙	「市長施政方針並びに新年度予算案」
鈴木 義章	「平成23年度施政方針並びに予算案」
牧野 敏雄	「施政方針と予算大綱」
井上 和也	「平成23年度予算」
佐藤 郁恵	「施政方針並びに予算案大綱」
太田 直人	「企業誘致活動のその後の状況」「企業立地アクションプラン」「大木地区企業立地開発」
小林 琢生	「新規就農支援」「大木地区企業用地開発計画」
美馬 ゆさえ	「大木地区企業用地開発」「上長山町地内における産業廃棄物の処理状況」
石原 政明	「豊川市の子育て支援策」
柳田 通夫	「中学校運動部活動の活性化」
米谷 俊子	「幼保の一元化」「新市民病院」「市長マニフェスト」
石畔 八良	「本市西部地区における幹線道路整備」
小林 洋一	「橋梁の長寿命化についての現状と今後の対策」「豊川市土地開発公社の土地保有状況と土地の活用状況」「公共施設におけるLED照明の使用状況と今後の計画」
川上 陽子	「新市民病院建設に伴う周辺地区諸問題及びまちづくり構想」
井川 郁恵	「女性に対する支援策」「市民協働」
足立 直一	「中心市街地活性化を始めとする活力あるまちづくりへの取り組み」「公有資産改革」
牧田 千枝子	「豊川市の学校教育」
安岡 寛子	「子育ての応援施策」「産業廃棄物処理問題」「薬物依存症を抱える市民への対策」
深井 徳美	「議会、住民『無視』の新学校給食センター建設基本構想変更」「佐奈川の親水公園化の計画的な推進」
野中 泰志	「一括交付金化による豊川市への影響」「豊川市における教育」
大嶽 理恵	「地域での就労支援の取り組み」「地方交付税を取り巻く政策とその影響」
山本 和美	「豊川農業振興地域整備計画」「御津地域における道路整備の現状」
二村 良子	「豊川市における緊急雇用創出事業基金事業の効果と今後」「豊川市における随意契約の現状と改善策」
富田 潤	「豊川市の起業支援」「自転車の交通安全」
高橋 智之	「医療関連」「防災関連」「生活関連」「財務関連」

代表質問

市長マニフェスト中心施策である 子ども医療費助成の考え方は？

緑風会代表 大野 良彦

【問】 23年度末における市長マニフェストの進捗の見込みと、中心施策である子ども医療費助成の考え方は。

【答】 23年度末には全項目中4割の事業が完了する見込み。残る事業も最終目標に向かい取り組む。子ども医療

費助成は、新年度に、通院分について一部自己負担をお願いし、中学3年生まで拡大する。今後の財政を見通し、中学3年生までの完全無料化を検討する。

【問】 新病院建設等、重要かつ市の未来を決定する事業を支える財

財政健全度の認識と 健全化への取り組みは？

とよかわ未来代表 今泉 淳乙

【問】 財政健全度の認識と健全化への取り組みは。

【答】 本市の特徴は、経常収支比率が高く、また、地方債残高が多く、積立金が少ない状態。

企業誘致などの自主財源確保対策の推進、合併によるスケールメリ

政運営・構造の認識は。

【答】 市税の増収が期待できず、財政運営は厳しいものとなる。財政構造は、市債残高が多く積立金が少ない状態。繰越分の半額程度を積立金に回す、地方債は借り入れ上限額を定めて、32年度末には現在の残高より約152億円減らすなど、持続可能な財政運営を目指す。

ットを生かした職員の減員や公共施設の適正配置、市債借り入れの抑制なども推進する。

【問】 新年度における子どもの教育方針と取り組みは。

【答】 生命を尊び、心や体を鍛え、心豊かにたくましく生きるため

の「生きる力」の育成のため、教員の授業力の向上、家庭や地域との連携による開かれた学校づくりに努める。給食では地産地消の推進、新学校給食センターの建設推進により安全、安心でおいしい給食を提供する。また、家庭・地域・学校・図書館が連携し、子どもの読書活動を推進する。

②スケールメリット

規模を大きくすることで得られる利益のこと。

①経常収支比率

人件費、扶助費（生活保護費や児童手当等）、公債費など、経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度充当されているかを表す比率のこと。

拡大した新年度予算規模の認識と 財源確保は？

自民党豊川市議団代表 鈴木義章

【問】景気の先行きが不透明な中、新年度の予算規模は拡大した。

この認識と財源確保は。

【答】増加要因は、合併後の市域の一体化に対する事業や市民生活に直結した事業であり、市民目線に立った予算編成の結果である。主

財源確保は？

に、職員の定員適正化

や市債借入れの抑制、受益者負担の適正化に取り組んで財源を確保した。

【問】新市民病院建設における一般会計の財政負担と、病院建設への多額の繰出金に対する財政運営の考え方は。

【答】建設費への繰出金は約33億円。さらに

病院事業会計が借り入れた企業債償還費に対する繰出金は、年平均3億5千万円で平成54年まで長期にわたり行う。また、周辺道路整備等で4億円程度かかる。基金に頼らず、合併効果の創出、各事業の取捨選択などにより財源を確保したい。

社会保障関係費の増加を踏まえた 今後の財政運営上の対応は？

市民フォーラム豊川代表 牧野敏雄

【問】社会保障関係費の自然増の状況と今後の財政運営上の対応は。

【答】新年度予算における民生費は、対前年度比で18億円増加する。うち6億円分は子ども手当などの制度改正によるもので、残り12億円が個人所得の低迷、

少子高齢化の進展による自然増と考える。歳

出の削減と自主財源の確保に努めるが、国で検討中の税と社会保障制度の一体的な改革の取り組みに期待したい。

【問】現在の学習指導要領の課題認識、新学習指導要領への対応は。

【答】現学習指導要領

自体に間違いがあったのではなく、それを運用する学校、教員や保護者へ周知されていなかったことが課題。新学習指導要領では、授業時間や指導内容の増、外国語活動の導入があるが、移行の段階から教材や指導資料の配布、外国語モデル校の設置等に対応している。

学校司書の現状、 課題や充実の考えは？

公明党市議団代表 井上和也

【問】学校に派遣している司書の現状、課題や充実の考えは。

【答】小学校には、6人の巡回司書や4人の

常設司書を派遣し、子どもたちが利用しやすい学校図書館整備を行っている。巡回司書は勤務形態の関係で、子どもと触れ合う時間が取りにくいこと、常設司書も作業に追われ、

子どもへの読書活動の働きかけができていないという課題がある。新年度予算では巡回司書

を中学校まで派遣できるように予算を組み替えた。司書の活用について、勤務形態や人数を含め検討していく。

【問】公的年金の支給開始年齢引き上げに伴う、職員の定年延長に対する考えは。

【答】高齢期の生活に不安を覚えることなく、職務に専念できるように定年延長は検討すべき。ただ、制度がどうなるか未定のため、情報収集に努め、対応したい。

③学校司書

学校図書館において、資料の選択や分類、目録作成、貸出業務、読書案内などを行う専門的職員のこと。

地域経済活性化のため、 住宅リフォーム助成制度を検討できないか。

日本共産党豊川市議団代表 佐藤郁恵

【問】地域経済を活性化させるため、住宅リフォーム助成制度を再度、検討できないか。

などにつながるとは考えにくいが、考えは。

【答】厳しい財政状況や耐震改修工事の補助を新年度に予定しており、制度導入は難しい。

【問】近隣と競争する企業誘致が雇用の創出

【答】繰越金全額を保

【問】県下でも7番目に高い国保料を下げる考えはないか。

【答】必要なのは声や相談には、地域路線の立ち上げに向けて、しっかりとサポートする。

【問】必要なのは声や相談には、地域路線の立ち上げに向けて、しっかりとサポートする。

【答】必要なのは声や相談には、地域路線の立ち上げに向けて、しっかりとサポートする。

大木地区の開発と 企業誘致の状況は？

太田直人

【問】最近の東三河での企業誘致の実績は。

【答】所有者の承諾を得て、空き工場用地や遊休地を、ホームペー

【問】新規立地の推進以外に、工場跡地や空き地への立地を促進す

【答】大木南地区の開発の個人同意が全て取れたが、今後の予定は。

【問】大木北地区の企業用地開発の見通しは。

【答】南地区の立地をめどがつき次第、企業

【問】南地区の立地をめどがつき次第、企業

【答】南地区の立地をめどがつき次第、企業

【問】南地区の立地をめどがつき次第、企業

【答】南地区の立地をめどがつき次第、企業

本市の新規就農の実績と 取り組み状況は？

小林琢生

【問】現在の新規就農の実績と新規就農対策の取り組みの状況は。

【答】今年度の新規就農者は1月末現在6名。過去3年間では15名。

【問】農業応援窓口の開設によるサポートや、農業塾・就農塾の開講、人手不足の農家情報を提供する農業人材バンクの設置などで新規就農を支援している。

【問】独自の新規就農支援者制度の内容は。

【答】農地を借りる基準を大幅に緩和したほ

【問】南地区の立地状況等を踏まえ、早期に入っていくたい。

【答】南地区の立地状況等を踏まえ、早期に入っていくたい。

【問】南地区の立地状況等を踏まえ、早期に入っていくたい。

【答】南地区の立地状況等を踏まえ、早期に入っていくたい。

【問】南地区の立地状況等を踏まえ、早期に入っていくたい。

【答】南地区の立地状況等を踏まえ、早期に入っていくたい。

大木地区企業用地開発の状況は？

美馬 ゆきえ

【問】大木地区企業用地開発の地権者同意は。

【答】外せない地区の地権者からの同意は得られており、未同意の方の地区は除外することも視野に入れていく。

【問】進出企業の誘致に関する考えは。

【答】大企業、中小企業の区分をせずに誘致していく。

【問】上長山地区の産業廃棄物の現状認識は。

【答】過剰な保管、破碎作業による騒音と粉じん、水質汚染などの不安を与えている。

【問】地元への対応は。

【答】市と企業で公害防止協定を締結し、環境の保全を図る。都市計画法の基準により、地域発展の協議をする。

【問】行政指導の結果、改善された事項と、今後の対策は。

【答】保管場所に囲いがされ、土壌や水質検査にも協力の姿勢である。今後は、事業者との協議により現実的な対策を指導していく。

子育て支援が必要な背景と、本市の支援策は？

石原 政明

【問】子育て支援が必要な背景と支援策は。

【答】仕事との両立、育児の負担感が増大、子育てに費用がかかる。

【問】市長マニフェストの支援策の現状は。

【答】22年度4月から保育料の値下げを実施している。20年度からの第3子以降の3歳未満児の保育料無料化等も

【問】後期計画の取り組みは。

【答】ニーズを踏まえた保育サービスの展開や支援の充実に努める。安心して産み育てる環境づくりを推進する。

【問】子ども・子育て支援社会の構築に向け、市民協働の取り組みは。

【答】研修会などを開催し、人材を育成する。

【問】外部指導者活用の実態、効果、課題は。

【答】外部指導者は、20年度と21年度は7校で20名、23年度は9校に22名配置。学校にその種目の指導教員がない場合や部員数が多い部活動に有効。技能や取り組み姿勢の指導により、生徒の意欲や達成感が高められている。課題は、教員との意思の疎通、共通理解を図ることである。

中学校運動部活動の活性化の課題は？

柳田 通夫

【問】中学校運動部活動の活性化の課題は。

【答】適正な部員数の決定、生徒や保護者の要望の多様化、指導者の人材不足等である。

【問】運動部活動活性化の推進体制や、スポーツのまちにふさわしい部活動の姿は。

【答】各学校の運動部活動担当者による委員会にて、望ましい部活動のあり方や推進体制を話し合う。教育委員会も参加し、運動部活動のさらなる活性化を図っていく。

幼保一元化に対する考えは？

米谷 俊子

【問】 幼保一元化に対する考えは。

【答】 保育園に導入する考えはないが、幼稚園から認定子ども園に変更する要望があった場合は、要綱に該当するか検討していく。

【問】 新市民病院に導入する電子カルテのメ

リット、デメリットは。

【答】 画像やグラフでわかりやすい説明ができるが、操作になれるまでに診療時間が長くなる可能性がある。

【問】 新市民病院建設工事の状況公開に対する考えは。

【答】 外来診察室や病

室などのモデルルームを一般公開する。

【問】 看護学校建設の働きかけは。

【答】 看護師等修学資金貸与制度を実施し、市内の医療施設への就業を期待している。現時点では建設できないという状況ではないが、あきらめたわけではなく、建設に向けた検討をしていく。

国府赤根線の整備状況は？

石 畔 八 良

【問】 本市西部地区の重要幹線道路である国府赤根線の整備状況は。

【答】 岡本橋から新栄2丁目の交差点までの改良工事が、3月30日に完了する。

【問】 計画道路から外れて残る土地の扱いは。

【答】 計画道路から外れて残る土地の扱いは、県道の道路区域

として県が管理する。

地元の要望を取り入れ、ベンチ兼用の花壇が設置される。

【問】 名豊バイパス整備の進捗状況は。

【答】 為当町と豊橋市前芝町を結ぶ豊橋バイパスは、23年度中の供用を目指し工事中。為

当町と蒲郡市を結ぶ蒲郡バイパスは、調査、設計中。国府赤根線が上を通る立体交差となり、上部工まで完成している。

【問】 交通量の増加に対する対策は。

【答】 東三河環状線の一部を4車線化することや、国道1号線と並行する佐脇原国府線の整備を進める。

橋梁の維持管理上の課題と具体的な取り組みは？

小 林 洋 一

【問】 市が管理している橋梁の維持管理上の課題と、今後の具体的な取り組みは。

【答】 多くの橋梁は昭和40年代、昭和50年代に建設された。約5割の橋梁は、建設後30年が経過しているため老朽化が目立つ。安全な交通環境を提供していくため予防的な修繕をし、橋梁の延命化を図っていく。

【問】 豊川市土地開発公社が所有する土地のうち、早期の処分が見

込めない土地の活用は。

【答】 民間企業等へ有償で貸し付けている。

公社の経営健全化の一環として、一般への売却、他用途としての活用も検討していく。

【問】 公共施設における照明器具のコスト対策、省エネ対策は。

【答】 現在、高効率の蛍光灯を設置している学校もあり、LED照明などを含め、今後の商品開発や市場の状況を見ながら検討する。

④上部工（じょうぶこう）

橋台・橋脚の上に設けられる橋げた部分の工作のこと。

新市民病院開院後の交通安全対策は？

川上陽子

【問】新市民病院開院後の交通量の増加に対する交通安全対策は。

【答】主要道路のカラー舗装や、歩道の設置をする。

【問】筋違橋改修工事の概要と完成予定は。

【答】変則であった交通差角度を改良し、交通

の円滑化を図るもの。23年度末に完成予定。

【問】西古瀬川の桜並木を延長する計画は。

【答】河川改修事業などにあわせて、地元や県と調整をしていく。

【問】現国分寺移転整備計画の状況は。

【答】本堂も含めた境

内建物を東側に新築移転できるよう調整中。

【問】重要文化財保護についての考えは。

【答】保存の観点に立てば、収蔵庫等への保管がよいが、公開の観点に立てば、本物を身近に見ることができるとも大切である。レプリカの作成等も含めて、国分寺の関係者と協議していく。

男女共同参画基本計画の中での女性に対する支援策は？

井川郁恵

【問】男女共同参画基本計画の中の女性に対する支援策は。

【答】再就職のための学習や講座の開催、女性への待遇の見直しを図るための事業主への啓発などの施策がある。

【問】女性のためのサポートハンドブック作

成の考えは。

【答】当面は市のホームページなどで支援情報を取りまとめ、一定の成果が出た段階で作成を検討していきたい。

【問】本市で活動する傾聴ボランティアは。

【答】社会福祉協議会が開催した養成講座の

修了生7名により発足している。6カ所の高

齢者施設を毎月1回ずつ訪問している。

【問】市民協働のまちづくりの進め方は。

【答】19年度に基本方針を策定しており、年次計画を定めて進めている。また、市民活動に携わる方々で構成される協働推進委員会の評価も取り入れる。

まちづくりにおける

大学との連携は？

足立直一

【問】まちづくりにおける大学との連携は。

【答】豊橋技術科学大学と連携しており、この大学生のデザインが、日本建築学会の建築デザイン発表会で優秀賞を受賞した。

【問】諏訪地区活性化の取り組みは。

【答】地元商店街と老人クラブによる歩道の植樹帯付近へのプラントの設置、夜店イベントの開催、無料休憩所「まちDENラボ」の開設などがある。

【問】各支所の空き室利用の要望への対応は。

【答】他市の状況では、展示室や会議室として市民の方が利用している事例もあり、効果的な活用の方法を検討していく。

【問】ファシリティマネジメントの方向性は。

【答】保有している土地と建物の一元的な管理の確立と活用する財産への意識転換から、管理運営体制の適正化に取り組む。

⑤ファシリティマネジメント
設備・資源や空間などを、最も合理的、かつ効果的に管理し運用するための経営手法のこと。

本市の学校教育を問う！

牧田 千枝子

【問】全国学力・学習状況調査の活用は。

【答】これまでの調査での本市の正答率は、

小学校が全国よりもやや高く、中学校はほぼ全国並み。各学校では調査結果をもとに、学習計画や指導方法の改善に向けた取り組みを

行う。

【問】不登校・問題行動や虐待などへの取り組みは。

【答】学校と家庭だけでなく、地域や関係諸機関とも連携を図り、予防や早期発見に努める。また、問題解決のため、教育相談体制を

子ども医療費を中学3年生まで無料化する考えは？

安間 寛子

【問】子ども医療費を中学3年生まで無料化する考えは。

【答】子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種事業の負担、生活保護費の増加、国の子ども手当予算の状況から完全無料化としなかったが、

今後の状況をみて検討していく。

【問】義務教育はこれに無償とするとの考えから、教材費を公費負担にする考えは。

【答】臨時消耗品費の予算増額に努めている。

【問】産廃処理に関する条例制定の考えは。

充実させていく。

【問】教員国内研修派遣事業の成果とその活用は。

【答】研修には、校務主任や一般教諭などが参加し、Q-U調査の活用など、学校教育に関することを学んだ。研修内容を生徒指導用の資料として活用するなど、本市の教育に生かすよう努める。

【答】独自に制定せず、法律、県の条例などに基づいて対応すべき問題であると考えている。

【問】薬物依存患者の方への支援策は。

【答】福祉課や保健センターが窓口となり、豊川保健所や医療機関等につなげていくことに加え、民間施設の利用や民間団体の相談日等の紹介などを行う。

市民「無視」の学校給食センター構想、建設用地変更のあり方を問う！

深井 徳美

【問】市長は、市民参加型の市政運営と言うが、新学校給食センター構想、建設用地変更の経緯は、住民、議会への事前協議を省くものであり、市民参加とは言えない。用地選定した小坂井拠点避難地の交通安全、雨水排水対策等について市の課題、認識は。

【答】大和地区での建設反対と、老朽化した御津共同調理場の代替施設建設を早急に行う必要があった。調理施設を建設しても避難地の確保は可能であり、また、交通安全、雨水排水対策等は、実施設計を行う中で適切に対処していきたい。

【問】前川橋（佐奈川）下流の親水公園化は。

【答】当面、左岸に景観を楽しみながら散歩できるような形で、菜の花、コスモス、桜などの植栽や散策路整備を図る。町内会などと協議し、総合計画実施計画に盛り込みたい。

⑥ Q-U 調査 (Questionnaire-Utilities)

楽しい学校生活を送るためのアンケートの通称で、子どもたちの学校生活に対する満足度と意欲を調べる検査のこと。日本語の「級友」にかけている。

一括交付金化による豊川市への影響は？

野中泰志

【問】一括交付金化の概要と影響は。

【答】交付金の対象事業の範囲内で、自由に事業選択ができることが魅力である。市町村への導入は24年度からで、制度等の情報収集に努めている。

【問】本市における意義

務教育の現状と、教員の取り組みは。

【答】学習面、体力面ともに小学校は全国平均よりもやや高く、中学校は全国並み。不登校については増加傾向である。講師を含めて1千人を超す教員がいるが、教育の専門家として

地方交付税の増加分の使い道と本市の就労支援は？

大嶽理恵

【問】今年度の地方交付税は予算で見込んだ額より大幅に多くなった。債務返済に充てることができるが、その活用の内容は。

【答】当初予算額約24億円に対し、決定額が約46億円となり、この差額は補正予算の財源

としている。主な内容としては、障害者福祉費、生活保護費、福祉医療費、子宮頸がん等予防接種事業があり、3月の補正予算では、財政調整基金や減債基金からの繰入金で減額、財政調整基金への積み立て、経済対策として

しての力量を高め、子どもたちにとって魅力があり、創意工夫に富んだ教育活動を展開している。

【問】家庭が果たす教育への役割の考えは。

【答】学校や地域、関係機関などと連携し、教育の出発点であるという認識から、保護者として真剣に向き合ってもらう必要がある。

の市単独事業の取り組みなどに活用していく。

【問】本市の求職者支援の取り組みは。

【答】10月に就職サポートフェアを開催。若年者就労支援の無料就労相談を月4回に増加。看護師の養成支援として修学資金貸与事業、農業の担い手育成のための就農塾の開催などに取り組んでいく。

戸別所得補償制度の現状は？

山本和美

【問】今年度実施された戸別所得補償制度の現状は。

【答】交付対象農家は、1月末現在290戸、水田農家全体の約6割。

【問】鳥獣被害防止対策と新年度事業は。

【答】協議会を設立し、イノシシ、シカ、猿の捕獲や防護対策、鳥獣対策パトロールを実施。シンポジウムや研修会も開催している。新年度は、予算額を17倍以上に増額予定で、猿追ひ払い隊の編成や、報

償金制度を見直し、捕獲数に応じ報償金を支払う。防御ネットの設置や捕獲おりの増設、研修会の開催を予定。

【問】くくりわな使用の考えは。

【答】原則使用禁止となっているが、許可条件などを整理し、有効な捕獲体制を図る。

【問】御津地域の道路の整備状況は。

【答】早期に松本入浜線、御津為当線の用地買収の完了を目指す。

⑦くくりわな
イノシシ、シカなどを捕獲するためのわなのこと。獲物が踏み板を踏むとワイヤーが引かれ、獲物の足を締め付ける。

緊急雇用創出事業の効果は？

二村 良子

【問】緊急雇用創出事業の効果は。

【答】雇用人数は、21年度実績で、29事業196人、うち新規雇用者は171人。22年度計画では、41事業357人、うち新規雇用者は318人である。

【問】新規雇用者の再就職支援は。

【答】就労のための相談窓口やスキルアップのための基礎訓練、貸し付け制度、給付制度などの紹介をしている。

【問】離職者対策は。

【答】正規雇用をふやすため、事業者への補助制度の調査、研究を進める。また、事業者

の経営安定のため、信用保証協会の保証料補助制度も継続実施する。

【問】随意契約した理由の公表方法は。

【答】管財契約課で閲覧。発注見通しや入札結果等の一部は、ホームページにも掲載。

【問】随意契約のガイドラインの策定は。

【答】公共工事等随意契約運用基準を策定中。

本市の起業支援と自転車の交通安全対策は？

富田 潤

【問】本市の起業支援は。

【答】資金面での支援としては、開業資金融資制度の設置や、商工会議所が取り組んでいる創業・再生支援相談事業に対する補助を行っている。オフィス支援としては、小売業や

サービス業などの開業促進のために、ホームページ上で空き店舗情報を提供する事業を行っている。また、起業家コンテストに関する取り組みも検討している。

【問】自転車の交通安全に対する取り組みは。

【答】交通安全に対する街頭啓発のほか、小学校での自転車教室、高齢者への自転車利用時の交通安全指導、駅自転車駐車場利用者に対する自転車安全運転啓発活動などの事業を行っている。また、照明灯の整備など、安全な歩行者空間を確保するための歩道整備を進めている。

気がかりなことあれこれを問う！

高橋 智之

【問】新市民病院開院後の救急と、バースセンターの対応は。

【答】救急対応は、現状^⑤ほどの断りがあるが、開院後は特殊事情を除き対応できる。バースセンターでの分娩は120件ほどの予定。

【問】長岡市との災害時相互応援協定締結後の活動は。

【答】内部研修に長岡市職員を招くなど、交流を続けていく。

【問】違法建築群と、里山保全条例策定につ

いての考えは。

【答】環境保全の観点から、一、二年で制定の内容を決めたい。

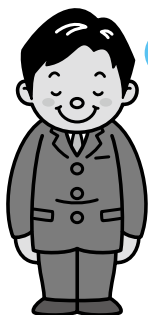
【問】土地開発公社の必要性に対する考えは。

【答】他の自治体の事例を研究し、解散という選択肢も含めて議論することになる。

【問】建設ラッシュの資金調達方法として、ミニ公募債の活用は。

【答】多額の費用を必要とする学校施設整備にあわせ、考えていく。

ここに掲載した代表質問・一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、6月上旬にホームページで公開する会議録をご覧ください。



⑤ミニ公募債

自治体が住民や地域の法人を対象に発行する地方債のこと。

⑥バースセンター

原則、医療介入をせずに、助産師が付き添い、お母さんとおなかの赤ちゃんのペースに合わせて、自由なスタイルで自然なお産をする施設のこと。

委員会などの開催状況

平成23年1月から平成23年3月までの開催分

1月 5日	各派代表者会議	3月 1日	各派交渉会
1月 5日	各派交渉会	3月 3日	総務委員会
1月 7日	議会運営委員会	3月 3日	健康福祉委員会
1月13日	議会改革研究会	3月 4日	各派交渉会
1月28日	議会だより編集委員会	3月 4日	経済文教委員会
1月28日	経済文教委員会	3月 4日	建設消防委員会
2月 2日	議会だより編集委員会	3月 9日	予算特別委員会
2月 7日	議会運営委員会	3月10日	予算特別委員会
2月 8日	各派代表者会議	3月11日	予算特別委員会
2月 8日	各派交渉会	3月14日	予算特別委員会
2月 8日	建設消防委員会	3月14日	各派代表者会議
2月16日	議会運営委員会	3月16日	議会運営委員会
2月16日	各派交渉会	3月16日	各派交渉会
2月18日	議会運営委員会	3月16日	議会協議会
2月18日	議会協議会	3月16日	議会だより編集委員会
2月21日	予算説明会	3月29日	新市民病院建設調査特別委員会
3月 1日	議会運営委員会		

主な委員会などの内容

◎議会改革研究会

1月13日

議会のあり方検討部会の検討結果について報告がありました。

その報告は、特に、議会基本条例の制定の是非について意見交換され、結論には至らなかったものの、今年度の意見を踏まえて十分な調査、研究の上、改革に取り組んでもらいたいとのことでした。ほかに、議会と市民の距離を縮めること、市民の付託にこたえられる議員の責務、議員活動などを明確化すること、議会と行政がそれぞれ適切に役割を果たすことで、よりよい市政を実現することなどについて検討したとの報告がありました。

◎経済文教委員会

1月28日

3件の所管事務調査を行いました。

①公共交通総合連携計画の検討状況、②県の暴力団排除条例の制定を受けて、警察署からの働きかけや、東三河各市も制定予定であることから、本市の制定に向けた考え方、③人生をより深く生きる力を身につけるため、「読書で心豊かに生きよう」を基本理念とした子ども読書活動推進計画について、調査を行いました。

◎建設消防委員会

2月8日

2件の所管事務調査を行いました。

①被害の軽減、安全の確保のため、災害時の避難勧告などの防災情報を一斉に伝達することが可能となったデジタル同報系防災行政無線の放送内容、②バリアフリー新法に対応

し、新市民病院建設地及び名鉄八幡駅周辺を重点整備地区に追加するなどした豊川市バリアフリー基本構想について、調査を行いました。

◎議会協議会

2月18日

リニューアルオープン後のプリオの状況及び取り組みについて説明がありました。

⑩ 昨年のリニューアルオープン以降、1月21日には98軒の売り場が埋まり、グランドオープンを迎えることができ、前年の売上高を確保できること、営業会議の定例的な開催、改善提案制度の導入などにより、プリオの収益改善を目指し、販売促進、リーシング、コスト削減の取り組みを実施していくことの説明がありました。

◎健康福祉委員会

3月3日

定例会中に開催し、付託された2件の議案の審査と、1件の所管事務調査を行いました。所管事務調査では、豊川市民病院改革プラン評価委員会から、特に問題はないと評価を受けた、実施計画、21年度の実績、22年度の進捗状況について、調査を行いました。

◎経済文教委員会

3月4日

定例会中に開催し、1件の議案、1件の請願及び1件の所管事務調査を行いました。

⑪ 所管事務調査では、パブリックコメントで提出された意見をもとに、人権に関する項目、教育に関する項目、市民協働に関する項目などの修正がされた豊川市男女共同参画基本計画について、調査を行

いました。

◎新市民病院建設調査特別委員会

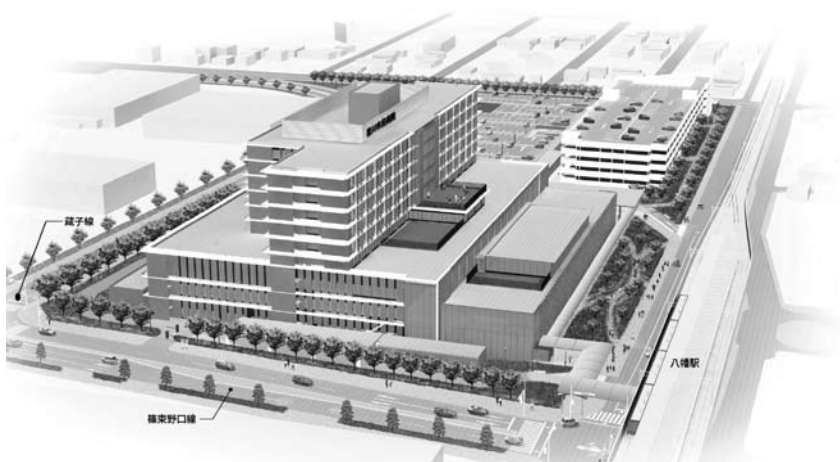
3月29日

新市民病院の病院棟の建設業者が、地元企業活用型総合評価落札方式により、落札金額110億7千792万円で、名古屋市の株式会社竹中

工務店名古屋支店に決まったとの説明がありました。

竹中工務店は、交通安全対策、環境対策について具体性のある提案がされ、市内企業活用度も高いことなどが評価され、落札者となりました。

新市民病院イメージ図



陳情

陳情第1号

T P P 交渉参加反対に関する陳情

ひまわり農業協同組合 代表理事組合長 柴田 勝

陳情第2号

大幅増員と夜勤改善で、安全・安心の医療・介護を求める陳情

愛知県医療介護福祉労働組合連合会 執行委員長 鈴木弘之

結 果

陳情第1号、第2号ともに、各派交渉会において「聞きおく」と決定。

※ 国や県に対して意見書の提出を求める陳情は、申し合わせにより「聞きおく」としています。

⑪パブリックコメント

公的な機関が、規則あるいは命令などのものを制定しようとするときに、広く公に、意見、情報、改善案などを求める手続きのこと。

⑩リーシング

比較的長期にわたり賃貸する取引のこと。

